

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社EduLab
【英訳名】	EduLab, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 廣實 学
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階
【電話番号】	03(6625)7710
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川瀬 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階
【電話番号】	03(6625)7710
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川瀬 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自2021年10月1日 至2022年6月30日	自2022年10月1日 至2023年6月30日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	7,505,654	5,306,756	9,758,424
経常利益 (千円)	47,715	506,515	100,617
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	941,258	2,357,247	818,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,164,003	2,302,145	1,047,519
純資産額 (千円)	4,938,376	2,823,367	5,035,144
総資産額 (千円)	13,755,140	7,410,823	12,437,892
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	93.82	231.92	81.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	35.8	39.4

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.09	35.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった傑愛夢科技(北京)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった至優教育科技有限公司及び、持分法適用関連会社であった株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolは、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は以下のとおりです。

#### (内部統制について)

当社株式は、2022年4月1日より、株式会社東京証券取引所から特設注意市場銘柄に指定されておりましたが、再発防止に向けた改善計画に基づき、内部管理体制等の改善に向けた取り組みを進めたことにより、2023年5月20日付にて、特設注意市場銘柄の指定が解除されました。今後も内部管理体制の整備・強化を継続するとともに、当社グループ丸となって、企業価値の向上に向け全力を尽くしてまいります。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループでは、当第3四半期において、売上高は前年同期比減収となり、前連結会計年度に引き続き、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況にあります。そのため、当社グループでは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、従来取り組んでいた不採算なプロジェクトからの撤退の検討や採算性の高いプロジェクトへの注力による選択と集中を推進するほか、新規の開発計画の見直し、販管費を含めた固定費の削減等を行うことで、営業キャッシュ・フローの創出、収益率の改善を継続的に図り経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

資金面においては、主力金融機関と良好な関係を維持しており、継続的な支援が得られるよう取引金融機関と協議することで、手元流動資金の確保に努めており、当第3四半期連結累計期間末において4,658,063千円の現金及び預金を確保しており、財務基盤は安定しております。

また、当社は2022年7月29日付「株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約の締結、株式の売出し、主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にて開示の通り、同日付で株式会社増進会ホールディングスとの資本業務提携契約を締結し、株式会社増進会ホールディングスの関係会社となっております。

以上から、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高5,306,756千円（前年同期比29.3%減）、営業損失411,587千円（前年同期は営業損失226,846千円）、経常損失506,515千円（前年同期は経常利益47,715千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,357,247千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失941,258千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比減収となり、売上総利益は減益となりました。業務委託費や人件費の削減等により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少を補いきれず、営業損失は前年同期比で損失幅を拡大しました。また、主に第2四半期までに計上したソフトウェア等の減損損失及び本社移転予定費用の引き当てに伴う特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は損失幅を拡大しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」の売上減少等により、当該セグメントの売上高は700,069千円（前年同期比29.8%減）、セグメント利益は32,057千円（前年同期比85.7%減）となりました。

#### 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、広告事業が前年並みで推移した一方で、当社子会社が特定の顧客に対して提供する語学ラーニングツールの利用に関するライセンス契約が、期間満了日である2023年3月31日付けで終了したことにより、当該セグメントの売上高は1,338,253千円（前年同期比30.9%減）、セグメント利益は222,202千円（前年同期比59.5%減）となりました。

#### テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数は順調に増加したものの、CBT配信受託業務における一部契約終了の影響等を受け、当該セグメントの売上高は1,980,675千円（前年同期比2.0%減）でしたが、採算改善努力により、セグメント利益は186,598千円（前年同期35.9%増）となりました。

#### AI事業

AI事業においては、手書き文字認識エンジン「DEEP READ」のライセンス収入が安定して推移したものの、グループ間での利用が減少し、売上高は減収となりました。費用面では、自習室事業にかかる販売管理費の減少等により利益率が改善し、当該セグメントの売上高は273,956千円（前年同期比25.6%減）、セグメント利益は128,627千円（前年同期はセグメント損失94,051千円）となりました。

#### テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、前年度に単独で受託した文部科学省による全国学力・学習状況調査（小学校事業）を今年度は再委託機関として受託したこと等により、当該セグメントの売上高は1,041,910千円（前年同期比55.6%減）、セグメント損失は41,246千円（前年同期はセグメント利益8,041千円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,662,825千円減少し、6,428,372千円となりました。これは、現金及び預金1,395,446千円、売掛金及び契約資産799,304千円の減少などによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,362,703千円減少し、979,786千円となりました。これは、ソフトウェアが1,401,240千円、ソフトウェア仮勘定が316,054千円、投資その他の資産が263,580千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,539千円減少し、2,664千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5,027,068千円減少し、7,410,823千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,243,880千円減少し、3,174,616千円となりました。これは、短期借入金が986,999千円、1年内返済予定の長期借入金が434,000千円、その他流動負債が436,931千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて571,411千円減少し、1,412,839千円となりました。これは、長期借入金が518,306千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,815,292千円減少し、4,587,455千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,211,776千円減少し、2,823,367千円となりました。これは利益剰余金が2,357,221千円減少したことなどによります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,480,000
計	24,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,228,470	10,228,470	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	10,228,470	10,228,470	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	10,228,470	-	5,309,320	-	5,883,849

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,214,800	102,148	-
単元未満株式	普通株式 6,770	-	-
発行済株式総数	10,228,470	-	-
総株主の議決権	-	102,148	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式61株が含まれております。なお、直前の基準日(2023年3月31日)における当社保有の単元未満自己株式は6,961株でしたが、当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式を取得したため、当第3四半期会計期間末の当社保有の自己株式数は6,970株、うち単元未満自己株式数は70株であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社EduLab	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階	6,900	-	6,900	0.07
計	-	6,900	-	6,900	0.07

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は6,970株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,053,510	4,658,063
売掛金及び契約資産	1,591,198	791,893
商品	276,769	140,661
仕掛品	18,001	78,598
その他	1,151,719	759,155
流動資産合計	9,091,198	6,428,372
固定資産		
有形固定資産	135,887	0
無形固定資産		
ソフトウェア	1,401,240	0
ソフトウェア仮勘定	316,054	0
その他	245,940	0
無形固定資産合計	1,963,236	0
投資その他の資産	1,243,367	979,786
固定資産合計	3,342,490	979,786
繰延資産	4,203	2,664
資産合計	12,437,892	7,410,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	292,994	405,240
短期借入金	1,538,499	1,551,500
1年内償還予定の社債	159,576	100,968
1年内返済予定の長期借入金	1,395,186	2,961,186
未払法人税等	12,887	-
契約負債	935,628	513,680
受注損失引当金	5,910	930
特別調査費用引当金	170,770	170,770
その他	907,044	470,341
流動負債合計	5,418,496	3,174,616
固定負債		
社債	107,300	71,600
長期借入金	1,787,017	1,268,711
事業整理損失引当金	14,000	14,000
その他	75,933	58,528
固定負債合計	1,984,250	1,412,839
負債合計	7,402,747	4,587,455



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,279,458	5,309,320
資本剰余金	5,631,620	5,661,482
利益剰余金	5,632,335	7,989,557
自己株式	19,506	19,513
株主資本合計	5,259,237	2,961,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,133	26,612
為替換算調整勘定	361,826	281,332
その他の包括利益累計額合計	359,693	307,944
非支配株主持分	135,600	169,579
純資産合計	5,035,144	2,823,367
負債純資産合計	12,437,892	7,410,823

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,505,654	5,306,756
売上原価	5,374,839	3,838,000
売上総利益	2,130,815	1,468,756
販売費及び一般管理費	1 2,357,661	1 1,880,343
営業損失( )	226,846	411,587
営業外収益		
受取利息	108	1,008
為替差益	223,836	284
投資有価証券売却益	223,455	-
契約解約益	12,852	68,750
その他	17,354	17,495
営業外収益合計	477,606	87,539
営業外費用		
支払利息	35,218	19,566
投資事業組合管理費	111,196	131,371
持分法による投資損失	19,473	2,570
その他	37,155	28,958
営業外費用合計	203,044	182,467
経常利益又は経常損失( )	47,715	506,515
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	16,000	-
固定資産売却益	-	333,644
投資有価証券評価益	-	24,603
その他	-	8,032
特別利益合計	16,000	366,281
特別損失		
減損損失	2 507,029	2 1,973,344
固定資産除却損	-	63,843
投資有価証券評価損	167,492	-
特別調査費用引当金繰入額	226,283	-
上場契約違約金	48,000	-
その他	-	150,798
特別損失合計	948,805	2,187,986
税金等調整前四半期純損失( )	885,090	2,328,221
法人税等	32,351	27,824
四半期純損失( )	917,441	2,356,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,816	1,202
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	941,258	2,357,247

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	917,441	2,356,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,530	28,742
為替換算調整勘定	251,092	82,641
その他の包括利益合計	246,561	53,899
四半期包括利益	1,164,003	2,302,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,276	2,305,498
非支配株主に係る四半期包括利益	57,273	3,353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった傑愛夢科技(北京)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった至優教育科技有限公司及び、持分法適用関連会社であった株式会社旺文社EduLab EDGe Schoolは、清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書において、追加情報に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社(株式会社教育測定研究所)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	1,533,333千円	666,666千円
借入実行残高	1,316,833	666,666
差引額	216,500	-

2 財務制限条項

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部には、純資産の部の金額及び経常損益等に係る財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

財務制限条項抵触時も、当社は、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について取引金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて、取引金融機関と相談や交渉を継続する予定であります。

財務制限条項

- (1) 前連結会計年度末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部833,333千円、当第3四半期連結会計期間末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部666,666千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額を直近の事業年度の純資産の部の合計額の80%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される税引後当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 前連結会計年度末における長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部667,000千円、当第3四半期連結会計期間末における1年内返済予定の長期借入金の一部470,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表において、直近の事業年度の純資産の部の合計額もしくは、2020年9月期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額のうち高い方の75%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を負の値としないこと。

- (3) 前連結会計年度末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部192,870千円、当第3四半期連結会計期間末における長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）の一部160,731千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を2期連続して6,792,101千円又は前年度決算期の純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 前連結会計年度末における長期借入金の一部200,000千円、当第3四半期連結会計期間末における1年内返済予定の長期借入金の一部200,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計額を直近の事業年度の純資産の部の合計額の80%未満としないこと。

各年度の決算期の連結損益計算書に記載される税引後当期損益が2期連続して損失とならないようにすること。

毎年3月・6月・9月及び12月の連結貸借対照表上の流動比率120%以上に維持すること。

計算式 流動比率=流動資産合計金額/流動負債合計金額（1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を除く）×100%

毎年3月・6月・9月及び12月の連結貸借対照表上の運転資本資金金額から有利子負債合計金額を引いた金額をマイナスとしないこと。

計算式 運転資本資金金額 = (現預金+受取手形+売掛金+電子記録債権+棚卸資産) - (支払手形+買掛金)

有利負債合計金額=短期借入金+1年内償還予定の社債+1年内返済予定の長期借入金+社債（新株予約権付社債を除く）+長期借入金

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	271,316千円	165,605千円
給料及び手当	748,410	722,143

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
教育プラットフォーム事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区他	5,665
テストセンター事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	33,946
	ソフトウェア仮勘定		156,837
AI事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	142,859
	ソフトウェア仮勘定		113,552
テスト運営・受託事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	10,335
	ソフトウェア仮勘定		43,833

(2) 減損損失の認識に至った経緯

「テストセンター事業」、「AI事業」及び「テスト運営・受託事業」については、収益性の低下により共通費配賦後の営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。「教育プラットフォーム事業」については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。なお、「教育プラットフォーム事業」「テストセンター事業」、「AI事業」及び「テスト運営・受託事業」については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
テスト等ライセンス事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	264,361
	ソフトウェア仮勘定		184,229
	無形固定資産その他		6,999
教育プラットフォーム事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区他	615,639
	ソフトウェア仮勘定		7,537
	無形固定資産その他		207,002
	投資その他の資産		31,025
テストセンター事業用資産	有形固定資産	東京都渋谷区他	12,316
AI事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区他	222,184

共用資産	有形固定資産	東京都渋谷区他	111,241
	ソフトウェア		212,897
	ソフトウェア仮勘定		91,739
	無形固定資産その他		99
	投資その他の資産		6,069

(2) 減損損失の認識に至った経緯

「テスト等ライセンス事業」、「教育プラットフォーム事業」、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「共用資産」については、収益性の低下により共通費配賦後の営業損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。なお、「テスト等ライセンス事業」、「教育プラットフォーム事業」、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「共用資産」については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	506,755千円	350,896千円
のれんの償却額	13,775	9,183

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が29,862千円、資本剰余金が29,862千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,309,320千円、資本剰余金が5,661,482千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	997,446	1,935,733	2,003,024	223,260	2,346,189	7,505,654	-	7,505,654
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	997,446	1,935,733	2,003,024	223,260	2,346,189	7,505,654	-	7,505,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	17,268	145,139	-	162,407	162,407	-
計	997,446	1,935,733	2,020,292	368,399	2,346,189	7,668,062	162,407	7,505,654
セグメント利益又は 損失( )	224,635	548,486	137,333	94,051	8,041	824,445	1,051,292	226,846

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「教育プラットフォーム事業」セグメントにおいて5,665千円、「テストセンター事業」セグメントにおいて190,784千円、「AI事業」セグメントにおいて256,412千円、「テスト運営・受託事業」セグメントにおいて54,168千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	700,069	1,338,253	1,952,567	273,956	1,041,910	5,306,756	-	5,306,756
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	700,069	1,338,253	1,952,567	273,956	1,041,910	5,306,756	-	5,306,756
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	28,108	-	-	28,108	28,108	-
計	700,069	1,338,253	1,980,675	273,956	1,041,910	5,334,864	28,108	5,306,756
セグメント利益又は 損失（ ）	32,057	222,202	186,598	128,627	41,246	528,239	939,826	411,587

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間に「テスト等ライセンス事業」セグメント事業において455,590千円、「教育プラットフォーム事業」セグメントにおいて861,204千円、「テストセンター事業」セグメントにおいて12,316千円、「AI事業」セグメントにおいて222,184千円の減損損失を計上しております。

また、共用資産422,047千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,973,344千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	93円82銭	231円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	941,258	2,357,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	941,258	2,357,247
普通株式の期中平均株式数(株)	10,032,253	10,164,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社EduLab  
取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EduLabの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EduLab及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。